

# 事業便益の早期発現に関するケーススタディ(河川事業)

## ～重点化による早期供用～

### (1) 概要

「災害復旧等関連緊急事業」、「緊急対策特別区間」、「床上浸水対策特別緊急事業」の採択などによって、河川堤防工事を重点整備することによって、一般的な河川改修工事と比較して、早期供用を実現するものである。

方式	内容
従来方式(アクション前)	一般的な河川改修工事
コスト改善(アクション後)	予算の重点化による整備



### (2) 必要データ

1	供用時点の年便益	
2	標準工期	一般的な河川改修工事の工期
3	実工期	予算の重点化に伴う実際の工期
4	割引率	

### (3) 算定方法

1	工期短縮期間の算定	実工期－標準工期
2	事業便益の早期発現効果の算定	$\sum\{\text{供用時点の年便益} \div (1 + \text{割引率})^{\text{供用後の年数}}\}$

### (4) 算定例

#### 1) 算定データ

1	供用時点の年便益	3.3億円／年
2	標準工期	11年
3	実工期	4年
4	割引率	4%(社会的割引率)

#### 2) 算定結果

約2,000百万円の事業便益効果が算定された。

項目	計算式									
1	工期短縮期間の算定	11年－4年＝7年								
2	事業便益の早期発現効果の算定	下記算定結果により約20億円が算定される。								単位: 億円
	年数	1	2	3	4	5	6	7	合計	
	名目値	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	23.10	
	現在価値	3.17	3.05	2.93	2.82	2.71	2.61	2.51	19.81	